

インドネシア*

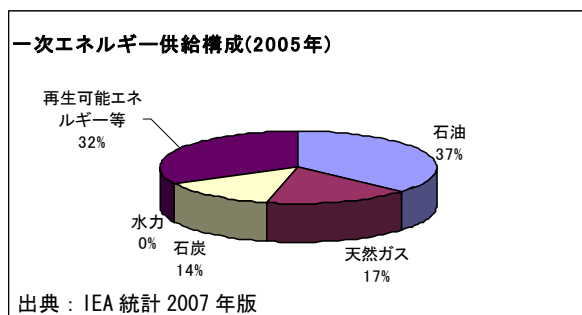
研究員 志田 謙太郎**

1. サマリー

1. エネルギー事情

インドネシアは東南アジア地域第 1 位、アジア太平洋地域第 6 位の一次エネルギー消費国である。また、アジア唯一の OPEC 加盟国であるインドネシアはアジア地域第 2 位の原油生産国であり、同地域における最大の LNG 生産国である。しかし、原油に関しては近年生産が減少する一方国内需要が増加しており、2004 年には石油の純輸入国となっている。

- (1) 一次エネルギー供給量 (2005 年) : 179.5 石油換算百万トン (日本の約 3 割)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2005 年) : 0.81 石油換算トン/人 (日本の約 2 割)
- (3) エネルギー自給率 (2005 年) : 147%
- (4) エネルギー起源 CO2 排出量 (2005 年) : 340.98 二酸化炭素百万トン
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO2 排出量 (2005 年) : 1.55 二酸化炭素トン/人
- (6) エネルギー源別可採年数 (2006 年末) : 原油 : 11.0 年、天然ガス 35.6 年、石炭 25 年



2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

エネルギー政策の策定・実行は、「エネルギー調整会議 (BAKOREN: Badan Koordinasi Energi Nasional)」及びエネルギー鉱物資源省 (Ministry of Energy and Mineral Resources: MEMR) が行っている。

(2) 基本政策

2004 年の「National Energy Policy」において、国内のエネルギー供給確保、エネルギー資源の付加価値増進、持続可能な方法によるエネルギー資源の管理、低所得者層への低廉な価格でのエネルギー供給を目指す方針が打ち出されている。

(3) 最近の動向

*平成 19 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

** 現 新日本石油。

2007 年 7 月、新エネルギー法が成立した。同法は、国家エネルギー委員会 (National Energy Council) の設立を認め、政策および計画の策定がここで行われることとなる。供給面の政策では外資参入促進、需要面では再生可能エネルギー導入促進等が本法の内容として盛り込まれている。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

2006 年度におけるインドネシアからの日本の輸入量は、LNG 1,395 万トン (シェア 22.0%、第 1 位)、原油 661 万キロリットル (シェア 2.8%、第 6 位、中東を除きシェア第 1 位)、ナフサ 108 万キロリットル (中東を除き韓国、中国、インドに次ぐシェア第 4 位)、B・C 重油 217 万キロリットル (シェア第 1 位) となっており、日本はインドネシアにとって最大の原油輸出先となっている。

2. 主要エネルギー指標

(2005 年)

(1)	一次エネルギー供給量	179.5	石油換算百万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	0.81	石油換算トン/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.86	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	147	%
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	340.98	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	1.55	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	14.2	%
	石油	36.7	%
	ガス	17.0	%
	原子力	0	%
	水力	0.5	%
	再生可能エネルギー等	32.1	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	-46.5	%
(9)	石油の輸入依存度	25.8	%
(10)	輸入原油の中東依存度	30.6	%
(11)	原油輸入先	第 1 位	サウジアラビア
		第 2 位	ナイジェリア
		第 3 位	マレーシア

(出所) (1) ~ (4) および (7) ~ (9) は IEA「Energy Balances of Non-OECD Countries 2004-2005」2007 Edition

(5) ~ (6) は IEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 1971-2005」2007 Edition

(10) ~ (11) は Blackwell「World Oil Trade: An Annual Analysis and Statistical Review of International Oil Movements」、September 2007